

履歴書記入要領

《注意事項》

本履歴書の記載内容については、必ず証書等により又は在籍機関等に直接確認のうえ、相違脱漏のないよう記入してください。虚偽、経歴の詐称、又は記載すべき重要事項に漏れがあるときは、採用を取り消すことがあります。また、採用後、重大な経歴詐称があることが判明した場合は、懲戒解雇等となることがあります。

また、記載内容に基づき給与決定を行います。採用後、記載内容に誤りがあることが判明した場合、採用日に遡及して給与を返納しなければならないことがあります。

《記入要領・共通事項》

1. 記入方法は、Excel の様式に直接入力し、内容を確認の上、A4 の用紙に印刷して、黒のインクで自筆署名し捺印する。
2. 余白、罫線位置等の書式は変更しない（文字サイズの変更は可）。
3. 記入欄が足らない場合は、各様式をコピーして記入する。
4. 様式No.1 とNo.2 を一式として提出する。No.2 の用紙が2枚以上になる場合には、最終ページのみに署名・捺印をする。
5. 様式中、青色のセルはドロップダウンリストにより記入する。黄色のセルは該当の場合のみ記入する。

《様式No.1》

(1) 「写真貼付」欄

提出日前6月以内に撮影した鮮明な写真（白黒・カラーどちらでも可。上半身、正面、脱帽、無背景）の画像データを直接貼り付ける。

(2) 「氏名」欄

- ① 戸籍のとおり正確に記入し、必ずふりがなを付す。
- ② 日本国籍以外の国籍を有する場合は、在留カード（在留カードが手元にない場合は、旅券（パスポート））もしくは特別永住者証明書に記載されている氏名を記入する。但し、アルファベットで記載してある場合は、ラストネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記入する。
- ③ 改姓歴がある場合は、旧姓及び改姓年月日を記入する。

(3) 「旧姓使用の申出」欄（この欄は、旧姓使用を希望する者のみ記入する。）

- ① 採用時から旧姓使用を希望する場合は、ドロップダウンリストより「はい」を選択する。

(4) 「国籍」欄・「在留資格」欄・「在留期限」欄

日本国籍以外の国籍を有する場合は当該国籍を記入し、本学に採用されるに当たって認定されている、又は認定される予定の在留資格及び在留期限を記入する。但し、永住者の在留資格を有する者は在留期限欄の記入は要しない。

(5) 「初等学校・中等学校・高等学校」欄

- ① 初等学校から高等学校までの間で外国の学校の経歴がある場合は、学校等名称の後に括弧書きで当該国名を記入し、それぞれの当該国の標準修学年数を記入する。
外国の学校の経歴が無い場合は、高等学校のみの記入で可。
- ② 「学校等名称」欄は、学校名及び学科名を記入する。
- ③ 「修了区分」欄は、下記の修了区分一覧に記載されているもののうち該当するものを記入する。

(6) 「専門学校等・短大・高等専門学校・大学・大学院」欄

- ① 専門学校等とは、学校教育法第124条及び第134条に定める専修学校及び各種学校を示す。
- ② 「学校等名称」欄は、学校、研究科、学部、学科、専攻、コース名称等省略せずに記入する。(「夜間課程」、「通信課程」の場合は、名称の最後に括弧書きで記入する。)
また、外国の学校の場合は、学校等名称の後に括弧書きで当該国名を記入する。
- ③ 大学の課程が前期(教養)課程、後期課程に分類される場合は、それぞれ記入する。
- ④ 「修了区分」欄は、下記の修了区分一覧に記載されているもののうち該当するものを記入する。
- ⑤ 「正規の修学年数」欄は、実際に在学した年数ではなく、正規の修学年数を記入する。

(例) 「4年制大学」:「4年」、「6年制大学」:「6年」

「2年制修士課程」:「2年」、「3年制専門学校」:「3年」

- ⑥ 「取得単位数」の欄は、大学に2年以上在籍して退学した場合に取得した単位数を記入する。
- ⑦ 複数の大学・学部を卒業した場合、転学した場合等全ての学歴を記入する。
- ⑧ 転入学又は編入学した場合は、学校等名称の後に(○年次転入)又は(○年次編入)と記入する。
- ⑨ 休学期間がある場合は、学校等名称の後に改行して(休学期間 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日)と記入する。

◎修了区分一覧

卒業・卒業見込・修了・修了見込・退学・退学見込・単位取得退学・単位取得退学見込・研究指導認定退学・研究指導認定退学見込・単位修得研究指導認定退学・単位修得研究指導認定退学見込・転学・転学部・転学科・除籍・在学

(7) 「学位」欄

「学位・専攻分野」欄は、下記の学位区分一覧に記載されているもののうち該当するものについて、取得年月日及び学位名称に付記する専攻分野の名称を記入する。

なお、専門職学位については、「学位・専攻分野」欄に“専門職”と記入し、学位名称に付記する専攻分野の名称を記入する。

学士の学位については、大学評価・学位授与機構（旧学位授与機構を含む。）から取得したもののみ記入し、それ以外は記入しない。

「取得学校名・学位記番号」欄は、学位を取得した大学名及び学位記に記載のとおりの番号を記入する。

(例)	平成 15. 3. 23	修士 (○○学)	○○大学	(第○○○○号)
	平成 18. 3. 20	博士 (○○学)	○○大学	(甲第○○○号)
	平成 22. 3. 25	専門職 (○○博士)	○○大学	(第○○○号)
	平成 24. 3. 25	学士 (○○学)	独立行政法人大学評価・学位授与機構	(第○○号)

◎ 学位区分一覧

修士・博士・MS (Master of Science)・MA (Master of Arts)・Ph. D (Doctor of Philosophy)・専門職・学士（但し、大学評価・学位授与機構（旧学位授与機構を含む。）から取得したものに限る。）

(8) 「免許・試験・資格等（免許等一覧に記載のもの）」欄

下記の免許等一覧に記載されているもののうち所有するものについて、取得年月日とともに記入する。（登録番号があるものはその番号を必ず記入する。）

(9) 「免許・試験・資格等（その他）」欄

下記の免許等一覧に記載されているもの以外に所有する免許・試験・資格等のうち職務を行ううえで有用と思われるものについて、取得年月日及び認定機関名とともに記入する。（登録番号があるものはその番号を必ず記入する。）

○ 免許等一覧

【免許】	
医師免許 歯科医師免許 獣医師免許 保健師免許 助産師免許 看護師免許 准看護師免許 薬剤師免許 臨床検査技師免許 衛生検査技師免許 診療放射線技師免許 診療エックス線技師免許 理学療法士免許 作業療法士免許 言語聴覚士免許 視能訓練士免許	歯科衛生士免許 歯科技工士免許 あん摩・マッサージ・指圧師免許 きゅう師免許 はり師免許 教員免許 管理栄養士免許 栄養士免許 調理師免許 臨床工学技士免許 義肢装具士免許 建築士免許 ボイラー技士免許 柔道整復師免許 自動車運転免許（運転手に採用される者のみ） 小型船舶操縦士免許（職務に必要な場合） 衛生管理者免許
【試験】	
国立大学法人等職員採用試験合格 大学入学資格検定合格 司法試験第二次試験合格	司書資格 弁護士 弁理士 公認会計士 税理士 臨床心理士 公認心理師 診療情報管理士 社会福祉士 放射線取扱主任者 作業環境測定士 危険物取扱者

《**様式No.2**》

(10) 「職歴等（学歴以外のもの）」欄

- ① No.1に記載した学歴以外の経験について記入する。
- ② 勤務先等名・所在地（市区町村名まで）、職名、職務・研究従事内容、雇用形態及び勤務時間数に変更があった場合は、それぞれに記入する。出向した場合又は派遣社員として勤務した場合も同様とし、勤務先等名の後に（○○より出向（又は派遣））と記入する。
- ③ 期間の終期について退職等の見込みも含めて記入する。
- ④ 研究生、聴講生、特別聴講学生、科目等履修生、特別研究学生及び外国人学生等（以下「研究生等」という）歴は、「勤務先等名・所在地」欄に所属組織の名称（大学の場合は、学部名等、研究機関の場合は、研究室名等まで）及び研究生等の種類を記入する。（「職名」欄には記入しない。）

また、「勤務時間数」欄には1週間当たりの研究従事時間又は授業時間数を記入する。

（例）「勤務先等名・所在地」欄：「○○大学○○学部 研究生」

- ⑤ 非常勤講師は、「職務・研究従事内容」欄に担当する講義科目及び担当期間（前期・後期・通年の別）を括弧書きで記入する。

また、「勤務時間数」欄には1週間当たりの授業時間数を記入する。

（例）「職務・研究従事内容」欄：「○○学の講義（前期）」

「勤務時間数」欄：「90分」（週1コマの場合）

- ⑥ 日本学術振興会歴について、「勤務先等名・所在地」欄は受入研究機関名と併せて“（日本学術振興会）”と記入する。また、受入研究機関の所在地を記入する。
- ⑦ 「勤務先等名・所在地」欄は、民間会社等の場合は部課名等、研究機関等の場合は研究室名等まで省略せず正確に記入する。
- ⑧ 「職名」欄は、勤務先等から通知された正式な職名又は職位を記入する。
- ⑨ 「雇用形態」欄は、正規職員である場合は、“正規職員”と記入する。正規職員でない場合は、正規職員と同じ勤務時間であっても1週間当たりの所定労働時間数（残業時間数は含まない。）を「勤務時間数」欄に記入する。

正規職員でない場合とは「期間雇用労働者（日雇い、臨時工、季節労働者、期間社員、アルバイト、嘱託、パート社員、契約社員等）及びパートタイム労働者（正規職員より勤務時間数が短い職員）等」をいう。

(11) 「賞罰」欄

該当事項がある場合、年月日、賞罰の内容等を記入する。

医師、歯科医師免許証保有者は、医師法又は歯科医師法に基づく処分（戒告等）の有無に必ずチェックする。有にチェックの方は、「再教育研修修了登録証」の原本確認を行いますので、原本を医学部総務課人事係に持参ください。

※根拠法令等：医師法7の2、歯科医師法7の2

(1 2) 「特記事項」欄

その他特に必要と思われる事項について記入する。

(1 3) 「研究者情報」欄（この欄は、研究業務を行う者のみ記入する。）

- ① 「英語表記氏名（論文ネーム）」欄には、パスポートネームではなく、論文を出す際に使用している表記を記入する。
- ② 「e-Rad 研究者番号（8桁）」欄には、取得済みの e-Rad 研究者番号（8桁）を記入する。
過去に e-Rad 研究者番号を取得したことが無い場合は、「未取得」にチェックする。
- ③ 「主たる研究分野」欄には、日本学術振興会が定める「科学研究費助成事業 審査区分表」（別表1）に基づき、主たる研究分野をドロップダウンリストから選択する。（中区分の選択後に、小区分の選択肢が表示される。）

(1 4) 「署名」欄

No.1 及びNo.2 の履歴書に記載した内容に誤りがないことを確認して、自筆で署名、捺印をする。

※ 履歴書提出に当たって、必ず下記の書類を添付する。

1. 「学位」欄に記載したものは、学位記の写し
2. 「免許・試験・資格等」欄に記載したものは、免許及び資格の確認できる書類の写し
3. 日本国籍以外の国籍を有する者は、「在留カード」もしくは「特別永住者証明書」の写し
(在留カードが手元にない場合は、在留資格を証明するものの写しを添付し、在留カード入手後に提出する。)

※ 本履歴書及び添付された書類に含まれている個人情報は、以下の目的のために利用します。

- 採用事務処理（社会保険等を含む）のため
- 配置、給与その他待遇決定のため
- キャリア開発、人材育成のため
- 各種統計調査等の集計等を実施するに当たり必要な処理を行うため
- その他大学の関係諸規則を実施するに当たり必要な処理を行うため

別表1 科学研究費助成事業 審査区分表（小区分一覧表）

中区分コード	中区分名	小区分名（分野名）
中区分1	思想、芸術及びその関連分野	哲学および倫理学関連
		中国哲学、印度哲学および仏教学関連
		宗教学関連
		思想史関連
		美学および芸術論関連
		美術史関連
		芸術実践論関連
		科学社会学および科学技術史関連
		デザイン学関連
中区分2	文学、言語学及びその関連分野	日本文学関連
		中国文学関連
		英文学および英語圏文学関連
		ヨーロッパ文学関連
		文学一般関連
		言語学関連
		日本語学関連
		英語学関連
		日本語教育関連
		外国語教育関連
中区分3	歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	史学一般関連
		日本史関連
		アジア史およびアフリカ史関連
		ヨーロッパ史およびアメリカ史関連
		考古学関連
		文化財科学関連
		博物館学関連
中区分4	地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野	地理学関連
		人文地理学関連
		文化人類学および民俗学関連
		地域研究関連
		観光学関連
		ジェンダー関連
中区分5	法学およびその関連分野	基礎法学関連

		公法学関連
		国際法学関連
		社会法学関連
		刑事法学関連
		民事法学関連
		新領域法学関連
中区分 6	政治学およびその関連分野	政治学関連
		国際関係論関連
		地域研究関連
		ジェンダー関連
中区分 7	経済学、経営学およびその関連分野	理論経済学関連
		経済学説および経済思想関連
		経済統計関連
		経済政策関連
		公共経済および労働経済関連
		金融およびファイナンス関連
		経済史関連
		経営学関連
		商学関連
		会計学関連
中区分 8	社会学およびその関連分野	観光学関連
		社会学関連
		社会福祉学関連
		家政学および生活科学関連
		ジェンダー関連
中区分 9	教育学およびその関連分野	日本語教育関連
		外国語教育関連
		教育学関連
		教育社会学関連
		子ども学および保育学関連
		教科教育学および初等中等教育学関連
		高等教育学関連
		特別支援教育関連
		教育工学関連
		科学教育関連

		社会心理学関連
		教育心理学関連
中区分 10	心理学およびその関連分野	臨床心理学関連
		実験心理学関連
		認知科学関連
中区分 11	代数学、幾何学およびその関連分野	代数学関連
		幾何学関連
中区分 12	解析学、応用数学およびその関連分野	基礎解析学関連
		数理解析学関連
		数学基礎関連
		応用数学および統計数学関連
中区分 13	物性物理学およびその関連分野	数理物理および物性基礎関連
		半導体、光物性および原子物理関連
		磁性、超伝導および強相関系関連
		生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連
中区分 14	プラズマ学およびその関連分野	プラズマ科学関連
		核融合学関連
		プラズマ応用科学関連
		量子ビーム科学関連
中区分 15	素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関する理論
		素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関する実験
		量子ビーム科学関連
中区分 16	天文学およびその関連分野	天文学関連
中区分 17	地球惑星科学およびその関連分野	宇宙惑星科学関連
		大気水圏科学関連
		地球人間圏科学関連
		固体地球科学関連
		地球生命科学関連
中区分 18	材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野	材料力学および機械材料関連
		加工学および生産工学関連
		設計工学関連
		機械要素およびトライボロジー関連
中区分 19	流体工学、熱工学およびその関連分野	流体工学関連
		熱工学関連

中区分 20	機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	機械力学およびメカトロニクス関連
		ロボティクスおよび知能機械システム関連
中区分 21	電気電子工学およびその関連分野	電力工学関連
		通信工学関連
		計測工学関連
		制御およびシステム工学関連
		電気電子材料工学関連
		電子デバイスおよび電子機器関連
中区分 22	土木工学およびその関連分野	土木材料、施工および建設マネジメント関連
		構造工学および地震工学関連
		地盤工学関連
		水工学関連
		土木計画学および交通工学関連
		土木環境システム関連
中区分 23	建築学およびその関連分野	建築構造および材料関連
		建築環境および建築設備関連
		建築計画および都市計画関連
		建築史および意匠関連
		デザイン学関連
中区分 24	航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	航空宇宙工学関連
		船舶海洋工学関連
中区分 25	社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	社会システム工学関連
		安全工学関連
		防災工学関連
中区分 26	材料工学およびその関連分野	金属材料物性関連
		無機材料および物性関連
		複合材料および界面関連
		構造材料および機能材料関連
		材料加工および組織制御関連
		金属生産および資源生産関連
中区分 27	化学工学およびその関連分野	移動現象および単位操作関連
		反応工学およびプロセスシステム工学関連
		触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連
		バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連
中区分 28	ナノマイクロ科学およびその関連分野	ナノ構造化学関連
		ナノ構造物理関連

		ナノ材料科学関連
		ナノバイオサイエンス関連
		ナノマイクロシステム関連
中区分 29	応用物理物性およびその関連分野	応用物性関連
		薄膜および表面界面物性関連
		応用物理一般関連
中区分 30	応用物理工学およびその関連分野	結晶工学関連
		光工学および光量子科学関連
中区分 31	原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	原子力工学関連
		地球資源工学およびエネルギー学関連
中区分 32	物理化学、機能物性化学およびその関連分野	基礎物理化学関連
		機能物性化学関連
中区分 33	有機化学およびその関連分野	構造有機化学および物理有機化学関連
		有機合成化学関連
中区分 34	無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	無機・錯体化学関連
		分析化学関連
		グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連
中区分 35	高分子、有機材料およびその関連分野	高分子化学関連
		高分子材料関連
		有機機能材料関連
中区分 36	無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	無機物質および無機材料化学関連
		エネルギー関連化学
中区分 37	生体分子化学およびその関連分野	生体関連化学
		生物分子化学関連
		ケミカルバイオロジー関連
中区分 38	農芸化学およびその関連分野	植物栄養学および土壤学関連
		応用微生物学関連
		応用生物化学関連
		生物有機化学関連
		食品科学関連
		応用分子細胞生物学関連
中区分 39	生産環境農学およびその関連分野	遺伝育種科学関連
		作物生産科学関連
		園芸科学関連
		植物保護科学関連

		昆虫科学関連
		生物資源保全学関連
		ランドスケープ科学関連
中区分 40	森林圏科学、水圏応用科学およびその関連分野	森林科学関連
		木質科学関連
		水圏生産科学関連
		水圏生命科学関連
中区分 41	社会経済農学、農業工学およびその関連分野	食料農業経済関連
		農業社会構造関連
		地域環境工学および農村計画学関連
		農業環境工学および農業情報工学関連
		環境農学関連
中区分 42	獣医学、畜産学およびその関連分野	動物生産科学関連
		獣医学関連
		動物生命科学関連
		実験動物学関連
中区分 43	分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野	分子生物学関連
		構造生物化学関連
		機能生物化学関連
		生物物理学関連
		ゲノム生物学関連
		システムゲノム科学関連
中区分 44	細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野	細胞生物学関連
		発生生物学関連
		植物分子および生理科学関連
		形態および構造関連
		動物生理化学、生理学および行動学関連
中区分 45	個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野	遺伝学関連
		進化生物学関連
		多様性生物学および分類学関連
		生態学および環境学関連
		自然人類学関連
		応用人類学関連
中区分 46	神経科学およびその関連分野	神経科学一般関連
		神経形態学関連
		神経機能学関連

中区分 47	薬学およびその関連分野	薬系化学および創薬科学関連
		薬系分析および物理化学関連
		薬系衛生および生物化学関連
		薬理学関連
		環境および天然医薬資源学関連
		医療薬学関連
中区分 48	生体の構造と機能およびその関連分野	解剖学関連
		生理学関連
		薬理学関連
		医化学関連
中区分 49	病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	病態医化学関連
		人体病理学関連
		実験病理学関連
		寄生虫学関連
		細菌学関連
		ウイルス学関連
		免疫学関連
中区分 50	腫瘍学およびその関連分野	腫瘍生物学関連
		腫瘍診断および治療学関連
中区分 51	ブレインサイエンスおよびその関連分野	基盤脳科学関連
		認知脳科学関連
		病態神経科学関連
中区分 52	内科学一般およびその関連分野	内科学一般関連
		神経内科学関連
		精神神経科学関連
		放射線科学関連
		胎児医学および小児成育学関連
中区分 53	器官システム内科学およびその関連分野	消化器内科学関連
		循環器内科学関連
		呼吸器内科学関連
		腎臓内科学関連
		皮膚科学関連
中区分 54	生体情報内科学およびその関連分野	血液および腫瘍内科学関連
		膠原病およびアレルギー内科学関連
		感染症内科学関連
		代謝および内分泌学関連

中区分 55	恒常性維持器官の外科学およびその関連分野	外科学一般および小児外科学関連
		消化器外科学関連
		心臓血管外科学関連
		呼吸器外科学関連
		麻酔科学関連
		救急医学関連
中区分 56	生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野	脳神経外科学関連
		整形外科学関連
		泌尿器科学関連
		産婦人科学関連
		耳鼻咽喉科学関連
		眼科学関連
		形成外科学関連
中区分 57	口腔科学およびその関連分野	常態系口腔科学関連
		病態系口腔科学関連
		保存治療系歯学関連
		口腔再生医学および歯科医用工学関連
		補綴系歯学関連
		外科系歯学関連
		成長および発育系歯学関連
		社会系歯学関連
中区分 58	社会医学、看護学およびその関連分野	医療管理学および医療系社会学関連
		衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む
		衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない
		法医学関連
		基礎看護学関連
		臨床看護学関連
		生涯発達看護学関連
		高齢者看護学および地域看護学関連
		リハビリテーション科学関連
中区分 59	スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	スポーツ科学関連
		体育および身体教育学関連
		栄養学および健康科学関連
		情報学基礎論関連
中区分 60	情報科学、情報工学およびその関連分野	数理情報学関連
		統計科学関連

		計算機システム関連
		ソフトウェア関連
		情報ネットワーク関連
		情報セキュリティ関連
		データベース関連
		高性能計算関連
		計算科学関連
中区分 61	人間情報学およびその関連分野	知覚情報処理関連
		ヒューマンインターフェースおよびインタラクション関連
		知能情報学関連
		ソフトコンピューティング関連
		知能ロボティクス関連
		感性情報学関連
		デザイン学関連
		認知科学関連
中区分 62	応用情報学およびその関連分野	生命、健康および医療情報学関連
		ウェブ情報学およびサービス情報学関連
		学習支援システム関連
		エンタテインメントおよびゲーム情報学関連
		図書館情報学および人文社会情報学関連
中区分 63	環境解析評価およびその関連分野	環境動態解析関連
		放射線影響関連
		化学物質影響関連
		環境影響評価関連
中区分 64	環境保全対策およびその関連分野	環境負荷およびリスク評価管理関連
		環境負荷低減技術および保全修復技術関連
		環境材料およびリサイクル技術関連
		自然共生システム関連
		循環型社会システム関連
		環境政策および環境配慮型社会関連
中区分 90	人間医工学およびその関連分野	生体医工学関連
		生体材料学関連
		医用システム関連
		医療技術評価学関連
		医療福祉工学関連

